（様式１）

令和　　年　　月　　日

久留米市長　原口　新五　あて

住　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

**参加申込書**

下記業務のプロポーザルについて、下記のとおり参加申込みします。

記

１　業務名

津福地区市営住宅等再整備事業PFI実施検討業務

２　添付書類

1. 参加資格に係る申立書（様式３） １部
2. 委任状（様式４） １部（支店等に参加手続等の委任を行う場合）
3. 役員等調書及び照会承諾書（様式５）１部
4. 登記事項全部証明書　　　　　　　　１部（個人の場合、身分証明書）
5. 納税等（滞納なし）証明書　　　　　１部
6. 同種・類似業務実績表（様式６）　　１部
7. 管理技術者業務実績調書（様式７） １部

 ※久留米市競争入札参加有資格者名簿の登録者は、③、④、⑤の提出は不要です。

【連絡先】

担当部署

担当者名

電話番号

FAX

E-mail

（様式２）

令和　　年　　月　　日

**質問書**

業務名　　津福地区市営住宅等再整備事業PFI実施検討業務

次のとおり質問します。

|  |  |
| --- | --- |
| № | 質問内容 |
| 1 |  |
| 2 |  |
| 3 |  |
|  |  |

商号又は名称

担当者氏名

電話番号

FAX

E-mail

※質問がない場合は提出不要です。

（様式３）

令和　　年　　月　　日

久留米市長　原口　新五　あて

住　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

**参加資格に係る申立書**

津福地区市営住宅等再整備事業PFI実施検討業務のプロポーザル参加資格について、下記のとおり申し立てます。

記

□　地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第１６７条の４の規定に該当する者ではない。

□　久留米市指名停止等措置要綱（平成6年久留米市庁達第6号）に基づく指名停止を受けていない者に該当する。

□　手形交換所による取引停止処分、主要取引先からの取引停止等の事実があり、経営状態が著しく不健全であると認められる者でない。

□　会社更生法（平成14 年法律第154 号）に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法（平成11 年法律第225 号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者に該当しない。

※該当する項目の□欄にレ点を記入してください。

（様式４）

**委任状**

令和　　　年　　月　　日

久留米市長　原口　新五　あて

住所

委任者　 名称

（本社）

代表者 実印

私は次の者を受任者と定め、津福地区市営住宅等再整備事業PFI実施検討業務に係る下記の事項に関する権限を委任します。

住所

受任者　名称

（支店等）

代表者 印

記

委任事務

(1) プロポーザルの参加及び提案に関すること

(2) 契約締結に関すること

(3) その他契約履行に関すること

（様式５）

**役員等調書及び照会承諾書**

令和　　年　　月　　日

久留米市長　原口　新五　あて

住　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　　　実印

次の役員等調書の記載事項については、事実と相違ないことを誓約するとともに、この調書に記載した者について、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書第４条第１項に定める項目に該当するか否かに関し福岡県久留米警察署に照会することを承諾します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 役職名 | 氏名（フリガナ） | 性別 | 生年月日 |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |
|  |  |  |  |

【注意事項】

１　法人にあっては、登記事項証明書に搭載されている役員（代表者を含む。）の方全員について、記載してください。※競争入札参加資格登録者（工事、物品、委託）以外は、登記事項証明書（写し可）を添付してください。

２　この調書に記載されたすべての個人情報は、久留米市個人情報保護条例（平成3年４月１日条例第１７号）の規定に基づいて取り扱うものとし、久留米市が暴力団排除措置を講ずるための連携に関する協定書に基づいて実施する暴力団排除のための措置以外の目的には使用しません。久留米市がこれらの情報をもとに福岡県久留米警察署から取得した個人情報についても同様です。

（様式６）

**同種・類似業務実績表**

同種・類似業務実績（平成２５年度以降（過去１０年間）に完了させた実績）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| １ | 業務名 |  |
| テクリス登録番号 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 発注者 |  |
| 業務の概要 |  |
| ２ | 業務名 |  |
| テクリス登録番号 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 発注者 |  |
| 業務の概要 |  |
| ３ | 業務名 |  |
| テクリス登録番号 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 発注者 |  |
| 業務の概要 |  |
| ４ | 業務名 |  |
| テクリス登録番号 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 発注者 |  |
| 業務の概要 |  |
| ５ | 業務名 |  |
| テクリス登録番号 |  |
| 契約期間 |  |
| 契約金額 |  |
| 発注者 |  |
| 業務の概要 |  |

【注意事項】

１　同種業務とは「公的賃貸住宅に関するPFIアドバイザリー業務の元請としての業務」、類似業務とは「それ以外のPFIアドバイザリー業務の元請としての業務」とします。

　　「集約化により生じる余剰地の活用」に関する実績がある場合は優先して記載して下さい。

２　業務の概要については具体的に記述してください。

３　表の大きさは適宜変更して構いませんが、最大１０件までとしてください。

４　テクリスに登録していない業務については、契約書の写しを添付してください。

（様式７）

**管理技術者業務実績調書**

管理技術者の経歴

|  |  |
| --- | --- |
| ①氏名 | ②生年月日 |
| ③所属・役職 |
| ④保有資格 技術士 　（部門：　　　分野：　　 　）・登録番号：　　　・取得年月日： 博士　　 （部門：　　　　　　　　　 ） 　　　　　　 ・取得年月日： 一級建築士　　　　　　　　　　　　　 ・登録番号：　　　・取得年月日： その他 　（名称：　　　　　　　　　 ）・登録番号：　　　・取得年月日： |
| ⑤管理技術者の同種・類似業務経歴（３件まで） |
| 業　務　名 | 業　　務　　概　　要 | 発注者 | 契約期間 |
| テクリス登録番号： 　　　　　　　　 | （　　　技術者として従事） |  |  |
| テクリス登録番号：　　　　　　　　 | （　　　技術者として従事） |  |  |
| テクリス登録番号： 　　　　　　　　 | （　　　技術者として従事） |  |  |
| ⑥従事技術分野の経歴（直近の順に記入） 1) 年　月～　年　月(　年　ヶ月) 2) 年　月～　年　月(　年　ヶ月) 3) 年　月～　年　月(　年　ヶ月) 累　計(　年　ヶ月) |
| ⑦その他の経歴（発表論文、受賞歴） |
| ⑧本業務以外に担当する業務有　　・　　無 | 有の場合：業務件数　　 　　 　　　　　　　件：業務委託合計金額　　　　　　　　　　　　円 |

【注意事項】

１　資格証の写しを添付してください。

２　テクリスに登録していない業務については、契約書の写しを添付してください。

３　同種業務とは「公的賃貸住宅に関するPFIアドバイザリー業務の元請としての業務」、類似業務とは「それ以外のPFIアドバイザリー業務の元請としての業務」とします。

　　「集約化により生じる余剰地の活用」に関する実績がある場合は優先して記載して下さい。

（様式８）

**企　画　提　案　書**

令和　　年　　月　　日

久留米市長　原口　新五　あて

住　所

商号又は名称

代表者職氏名　　　　　　　　　　　　　　　印

津福地区市営住宅等再整備事業PFI実施検討業務プロポーザル実施要項に基づき、企画　提案書を提出いたします。

なお、この企画提案書及び関係書類の全ての記載事項は、事実に相違ありません。

【連絡先】

担当部署

担当者名

電話番号

FAX

E-mail

（様式９）

**業務実施体制書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 予定技術者名氏名（年齢）所属 | 実務経験年数資格 | 担当する業務内容 |
| 管理技術者 | 氏名　　　　　　　　年齢　　　　　歳所属　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　年資格・・・ |  |
| 担当技術者 | 氏名　　　　　　　　年齢　　　　　歳所属　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　年資格・・・ |  |
| 担当技術者 | 氏名　　　　　　　　年齢　　　　　歳所属　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　年資格・・・ |  |
| 担当技術者 | 氏名　　　　　　　　年齢　　　　　歳所属　　　　　　　　 | 実務経験年数　　　年資格・・・ |  |

【注意事項】

１　記入欄が不足する場合は複写して作成してください。

２　所属・役職については、提案書の提出者以外の企業等に所属する場合は、企業名等も記入してください。

３　管理技術者以外の技術者について、資格証の写しを添付してください。